

令和8年度当初予算(案)について

新総合計画で掲げる「めざす将来像」への確かな道筋をつける予算

【一般会計当初予算額】 6,499億円 (対前年度+360億円)

2040年に実現したい和歌山の将来像

人口減少や気候変動に適応した、持続可能で心豊かな和歌山
個人が尊重され、あらゆる分野で個性輝く和歌山

こどもまんなか社会の実現

未来を創るこどもを育み、学びを支える

次世代型産業構造への転換

和歌山の特性を活かした力強い経済を創る

人口減少に適応した
社会システムの構築

少ない人口でも持続可能で豊かな社会を創る



緊急的な
物価高騰対策

こどもまんなか社会の実現

未来を創るこどもを育み、学びを支える

子育て支援の強化



〈時間的負担の軽減〉

仕事と両立できる子育て環境を充実

新「わかやまで保育士になろう」推進
359万円(－)

新こども誰でも通園制度
5,197万円(－)

〈経済的負担の軽減〉

高校卒業までの保育・教育費負担を軽減

●保育料等無償化(紀州っ子いっぱいサポート)
2億3,926万円(2億4,083万円)

拡学校給食費無償化
26億9,866万円(14億8,898万円)

拡高等学校等授業料支援
43億1,516万円(27億2,980万円)

※ 新は新規の取組、拡は拡充する取組(取組内容に追加要素がなく、単に予算額が増加した場合は該当しない)です
カッコ内予算額は、令和7年度当初予算を表記しています【次ページ以降同様】

教育改革の推進



グローバル人材育成、学習者主体の教育へ転換

〈グローバル人材の育成〉

新わかやま海外留学応援プログラム
1,200万円(－)

〈個別最適で探究的な学び〉

新生成AI活用推進プロジェクト 900万円(－)

新個別最適な学びの実現に向けたICT環境整備
1億449万円(－)

〈学校の特色化・魅力化〉

新成長産業を支える人材育成 2,844万円(－)

新高等支援学校設置準備 1,272万円(－)

居場所づくり

●こども意見聴取 686万円(674万円)

●こども食堂支援 2,732万円(4,913万円)

次世代型産業構造への転換

和歌山の特性を活かした力強い経済を創る

気候変動対応を軸とした産業競争力の強化

地球温暖化緩和・適応策を総合的に推進

〈行動変容の推進〉

拡 脱炭素化推進

5億5,639万円(2億9,718万円)

- ・住宅向け太陽光発電設備・省エネ設備等導入支援
- ・県有施設への太陽光発電設備等導入
- ・仮想空間を活用した新ツール構築・若年層啓発強化
- ・環境配慮製品ポイント制度による啓発活動の拡充

〈産業の脱炭素化〉

拡 洋上風力発電の推進 2,761万円(2,673万円)

拡 GXビジネスモデル創出

3,600万円(4,246万円)

〈気候変動に対応した一次産業の実現〉

新 新技術開発に向けた研究強化 1,208万円(―)

新 養殖業成長産業化 3,050万円(―)

時代に即した産業の進化



成長産業の開拓と、経営高度化支援を強化

〈成長産業の開拓〉

● 宇宙産業推進 6,378万円(8,056万円)

〈県内企業の成長力強化〉

新 賃上げ環境整備支援パッケージ

27億1,303万円(―)

新 中核企業経営力強化支援 4,419万円(―)

〈観光地経営の高度化〉

新 データに基づく観光施策推進 4,561万円(―)

〈一次産業の高度化〉

● 農業生産基盤の強化

3億571万円(2億6,812万円)

● 林道整備 12億6,407万円(11億5,993万円)

拡 紀州林業収益向上 6,679万円(4,313万円)

● 水産基盤整備 2億4,230万円(2億4,230万円)

人口減少に適応した社会システムの構築

少ない人口でも持続可能で豊かな社会を創る

先端技術導入等による産業の高度化に加え、市町村域を越えた地域運営の合意形成・環境整備や、資源制約にも負けない防災・減災対策に本格的に着手

産業

〈生産性の向上・高度化〉

●**新**賃上げ環境整備支援パッケージ〔再掲〕
27億1,303万円(―)

●**新**データに基づく観光施策推進〔再掲〕
4,561万円(―)

●**新**農業生産基盤の強化〔再掲〕
3億571万円(2億6,812万円)

●**新**林道整備〔再掲〕
12億6,407万円(11億5,993万円)

●**新**紀州林業収益向上〔再掲〕
6,679万円(4,313万円)

●**新**水産基盤整備〔再掲〕
2億4,230万円(2億4,230万円)

〈人材の確保〉

●**新**外国人材受入促進
4,374万円(3,235万円)

医療・介護



●**新**ドクターヘリ機体購入 一(一)〈債務負担21億円※〉
※R8年度～R10年度の債務負担行為

●**新**看護職員確保対策の推進 2,578万円(―)

●**新**中山間地域訪問介護等支援 1,700万円(―)

公共サービス



●**新**地域交通リ・デザイン 2,000万円(―)

●**新**ごみ処理の「長期広域化・集約化計画」策定
593万円(―)

●**新**DX技術活用水道管広域漏水調査 715万円(999万円)

防災・減災対策



●**新**旧南紀白浜空港跡地の防災拠点整備
2億1,713万円(1,265万円)

●**新**被災者生活再建支援基盤整備
5億2,375万円(1,746万円)

物価高騰対策

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

国の交付金を最大限活用し、令和8年度当初予算及び令和7年度2月補正予算において幅広く物価高騰対策支援を実施

令和8年度 当初予算

60.2億円

事業者支援

■ 賃上げ環境整備支援パッケージ 27.1億円

- ・生産性向上に資する設備投資等への支援
- ・商工会や商工会議所他による伴走支援体制強化
- ・適正な価格転嫁等に取り組む事業者への支援

■ 農林水産業物価高騰対策支援 6.7億円

- ・燃料費や飼料代等に係る物価高騰支援
- ・経営効率化のための設備整備支援

■ 地域公共交通事業者支援 2.6億円

- ・鉄道・タクシー・バス事業者への設備投資支援

生活者支援

■ 学校給食費無償化 6.6億円

- ・公立小中学校、支援学校の給食費を無償化
- ※事業費26.9億円の一部に充当

令和7年度 2月補正予算 30.7億円

事業者支援

■ 社会福祉施設等物価高騰対策支援 19.1億円

- ・医療機関、介護サービス事業所等に対する光熱費等の支援

※前ページまでの事業の再掲を含む

令和8年度当初予算のフレーム

- 歳出は、近年の物価、金利、賃金の上昇、高齢化の進展等に伴う人件費、公債費及び社会保障関係経費などの増加により、当初予算としては過去最大規模となる6,499億円
- 歳入は、国の地方財政計画の見込みにより、地方交付税などの一般財源が増加するものの、収支不足が発生
- 収支を均衡させるため、県債管理基金から125億円を取崩し対応

歳 入		
一般財源	3,798	R7→R8 (+305)
うち県税	1,006	(+ 22)
地方交付税	1,969	(+139)
地方消費税清算金など	822	(+144)
国庫支出金	834	(+ 18)
県債	524	(▲ 12)
その他収入	1,218	(▲ 2)

合 計	6,373	(+309)
-----	-------	--------

県債管理基金の取崩し 125億円



合 計	6,499	(+360)
-----	-------	--------

歳 出		
人件費	1,480	R7→R8 (+ 86)
公債費	849	(+ 29)
投資的経費	973	(▲ 53)
その他支出	3,195	(+298)
うち社会保障関係経費	856	(+ 54)
諸支出金(※)	565	(+ 86)

(※)諸支出金…地方消費税清算金、地方消費税交付金など

合 計	6,499	(+360)
-----	-------	--------

※端数処理により合計が一致しない場合あり (単位：億円)

取崩し額125億円は、昨年度の74億円に対して51億円増加しており、収支は悪化

県財政の見通し

- 令和8年度当初予算において生じる収支不足には、県債管理基金の取崩しにより対応。その結果、財政調整基金及び県債管理基金残高は、財政危機警報発出時の見込み(103億円)を上回る**110億円**となった
- 今後も、近年の投資的経費の拡大や物価、金利、賃金の上昇、高齢化の進展等の影響により、歳出の**大幅な増加**が見込まれ、財調基金及び県債基金は**令和10年度に枯渇**する試算となっている

財政調整基金及び県債管理基金の年度末残高(見込み)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
今回試算	234億円	110億円	18億円	▲115億円	▲277億円	▲470億円
昨年度試算	133億円	83億円	▲20億円	▲152億円	▲297億円	▲462億円
財政危機警報 (令和5年2月)	127億円	103億円	45億円	▲8億円	▲68億円	▲131億円

新たな行政需要への対応と健全で持続可能な財政運営の両立に向け、一層の危機感を持って対応

- 令和8年3月末に新中期行財政経営プランを改定し、既存事業の効果検証・見直しを強力に進めるため、令和8年度より行政事業レビュー(仮称)を実施
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとした国庫補助金の更なる活用
- 新たな歳入確保策の検討・導入
- デジタルツール活用による事務負担の軽減、生産性の向上 等